



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次 (*については県例規集掲載事項) (取扱課室名) ページ

○ 規則

- *44 和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則 (林業振興課)..... 1

○ 告示

- 523 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定 (障害福祉課)..... 56
524 平成22年度ねっと安全わかやま事業に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等 (教育委員会)..... 56

○ 公告

- 入札公告 (教育委員会)..... 58

規 則

和歌山県規則第44号

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成22年5月11日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則の一部を改正する規則

和歌山県林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法施行細則(昭和54年和歌山県規則第98号)の一部を次のように改正する。

別記第4号様式及び別記第4号様式の2を次のように改める。

別記第 4 号様式 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

〔法人にあつては、登記してい
る住所、名称及び代表者名〕

氏 名

(事務所所在地が工場又は市場の所在地と異なる場合は、次に工場又は市場の所在地及び名称を記入すること。)

住 所

〔工場又は市場の所在地
及び名称〕

名 称

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 1 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

参考

1 設立年月日 大正・昭和・平成 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)

2 構成員名簿 木材協同組合関係 数人共同の事業体 (該当する□にレ(チェック)を記入し、次の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入すること。)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

(注) 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書
(素材生産合理化資金関係 素材生産資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業		素材生産
事業体等の構成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積 ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦新製品の開発等(「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産)により木材の需要の拡大に努めている事業体
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)
	その他	<input type="checkbox"/> ⑨構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m ³ 以上の事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑩造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑪第3セクター <input type="checkbox"/> ⑫生産森林組合

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄(伸び率)
素材生産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前	[]	[]	[]	[]	[]	
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの素材生産計画量 (m ³ /人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 素材生産計画量欄の [] には、①の者にあつては主伐計画量を内書で記入し、⑦の者にあつては新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 4 ①の者については、事業に直接従事する従業員数欄及び一人当たりの素材生産計画量欄の記入は不要
- 5 素材引取及び製品引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 6 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 資金機資	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材生産量 A	伐採・等搬出諸経費 B	年間立木購入額 C	年間資金回数 D	所要資金額 (A+B+C)×D E
	短期運転資金	長期運転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 ①の者については、年間立木購入額欄の記入は不要

付表-1 素材引取量・製品引取量の現状(素材引取及び製品引取を併せて行っている者が記入すること(数人共同の事業体は記載不要。))

事業	現状		現状(実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)	
	平均	直近	2年前	3年前	素材生産量	素材引取量	製品引取量	合計
素材引取量 (m ³)	計							
	うち国産材							
製品引取量 (m ³)	計							
	うち国産材							

(注)

- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主要購入先(立木)				主要販売先(素材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注)

- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。
- 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

別紙

5 数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材生産量 (m ³)	計				
素材引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
製品引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)					

(注)

- 1 素材引取量欄及び製品引取量欄は、素材引取及び製品引取を併せて行っている事業体が記入すること。
- 2 構成員ごとの素材生産量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の素材生産計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 素材生産計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
素材生産計画量 (m ³)						
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の素材生産計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先 (立木)				主 要 販 売 先 (素材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書
(素材生産合理化資金関係 素材引取資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
(1) 事業体等に係る基本的事項(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 素材市場
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> ⑤木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(付表-3が必要) <input type="checkbox"/> ⑦「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む事業体(認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	人数共同の事業体 2人 <input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑨JAS認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体(認定を受けたこと(認定中であること。)を証明する書類の写し及び別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材引取計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの 素材引取 計画量 (m ³ /人)	平均 計 うちJAS製品	一人当たりの素材引取計画量 (m ³ /人)					
	直近 計 うちJAS製品						
	2年前 計 うちJAS製品	うちJAS製品量 (m ³ /人)					
	3年前 計 うちJAS製品						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 新製品等JAS欄について、⑥の者は、新製品の開発等に係る素材引取計画量を内書で記入すること。⑦及び⑨の者については、JAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。

- 4 一人当たりの素材生産計画量のうちJAS製品欄については、⑦及び⑨の者は、JAS製品に係る一人当たりの素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業者については、記入の必要なし)。
- 5 素材生産及び製品引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業者については不要)。
- 6 数人共同の事業者以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 金機資	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材引取計画量 A	1㎡当り材 格 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回 転 数 D	所要 資金 額 (A×B+C×D) E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目~	千円	千円	千円	千円	円	千円	㎡/年	千円/㎡	千円/年	回/年	千円
2年目~											
3年目~											
4年目~											
5年目~											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業者の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・製品引取量の現状(素材生産及び製品引取を併せて行っている者が記入すること(数人共同の事業者は記載不要))

事業	現状	現状(実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量(㎡)	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材生産量 (㎡)						素材引取量	
製品引取量 (㎡)	計					素材生産量	
	うち国産材					製品引取量	
						合計	

- (注)
- 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
 - 2 数人共同の事業者については、別紙数人共同の事業者に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業者以外の者が記入すること)

	主要購入先(素材)				主要販売先(製材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

- (注)
- 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。
 - 2 数人共同の事業者については、別紙数人共同の事業者に係る参考資料に記入すること。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業者関係については、⑥の事業者のみ記入すること)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他()				

別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
素材生産量 (m ³)	計				
製品引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄：年間木材取扱量 (m ³)					

(注)

- 1 素材生産量欄及び製品引取量欄は、素材生産及び製品引取を併せて行っている事業体が記入すること。
- 2 構成員ごとの素材引取量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の素材引取計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考－2 素材引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	計
素材引取計画量 (m ³)							
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期						
	長期						

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の素材引取計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考－3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先 (素材)				主 要 販 売 先 (製材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書
(製品流通合理化資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
(1) 事業体等に係る基本的事項(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会 <input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> ⑤木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(付表-3が必要) <input type="checkbox"/> ⑦法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑧JAS認定工場を営む者又は1年以内に認定が確実に見込まれる者の事業体(認定を受けたこと(認定中であること)を証明する書類の写しが必要。別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
製品引取計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たりの 製品引取 計画量 (m ³ /人)	平均 計 うちJAS製品	一人当たりの製品引取計画量 (m ³ /人)					
	直近 計 うちJAS製品						
	2年前 計 うちJAS製品	うちJAS製品量 (m ³ /人)					
	3年前 計 うちJAS製品						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 新製品等JAS欄について、⑥の者は、新製品の開発等に係る製品引取計画量を内書で記入すること。⑧の者については、JAS製品に係る製品引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 4 一人当たりの製品引取計画量のうちJAS製品欄については、⑧の者は、JAS製品に係る一人当たりの製品引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。

- 5 素材生産及び素材引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
 6 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)	製品引取計画量 A	1㎡当り品取量 B	年間輸送費 C	年間資金回転回数 D	所要資金額 (A+B+C+D) E
	短期運転資金	長期運転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	㎡/年	千円/㎡	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・素材引取量の現状(素材生産及び素材引取を併せて行っている者が記入すること(数人共同の事業体は記載不要))

事業	現状	現状(実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量(㎡)	
		平均	直近	2年前	3年前	製品引取量	素材生産量
素材生産量(㎡)							
素材引取量(㎡)	計					素材引取量	
	うち国産材					合計	

- (注)
 1 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先(数人共同の事業体以外の者が記入すること。)

	主要購入先(製材)				主要販売先(製品)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

- (注)
 1 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。
 2 数人共同の事業体については、別紙数人共同の事業体に係る参考資料に記入すること。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑥の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他()				

別紙
 数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
製品引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
素材生産量 (m ³)	計				
素材引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄 年間木材取扱量 (m ³)					

- (注)
- 1 素材生産量欄及び素材引取量欄は、素材生産及び素材引取を併せて行っている事業体が記入すること。
 - 2 構成員ごとの製品引取量の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (3) の製品引取計画量の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 製品引取計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	計
製品引取計画量 (m ³)						
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期					
	長期					

- (注) 構成員ごとの合計値が、1 (3) の製品引取計画量並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先 (製材)				主 要 販 売 先 (製品)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

- (注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書
(間伐等促進資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
(1) 事業体等に係る事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 間伐生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売	
事業体等の構成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積 ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦木材の年間取扱量がおおむね1,000m ³ 以上でかつ間伐材等の取扱量が地域材取扱量のおおむね5割以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑧新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(付表-3が必要) <input type="checkbox"/> ⑨「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む事業体(認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	数人共同 2人の事業体以上	<input type="checkbox"/> ⑩法人格を有しない同一の目的を有する事業体(別紙数人共同の事業体に係る参考資料の記入が必要)
その他	<input type="checkbox"/> ⑪造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑫第3セクター <input type="checkbox"/> ⑬生産森林組合	
利率優遇要件	2倍協調要件	<input type="checkbox"/> ①木材の年間取扱量がおおむね10,000m ³ 以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね5,000m ³ 以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体
	3倍協調要件	<input type="checkbox"/> ②木材の年間取扱量がおおむね5,000m ³ 以上でかつ間伐材等の取扱量がおおむね2,500m ³ 以上の事業体であって、計画期間内に間伐材等の取扱量が2割以上増加するよう計画している事業体

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者にあつてはその加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者にあつては木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

(4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)	
木材取扱量 (m ³)	平均 計 うち国産材	木材取扱計画量 (m ³)						
	直近 計 うち国産材							
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
	3年前 計 うち国産材							
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S								
間伐等 促進	間伐材生産 計画量 (m ³)	平均	[]					
		直近						
		2年前						
		3年前	[]	[]	[]	[]	[]	
間伐材 等引取 計画	間伐材引取 計画量	平均 計 うち国産材	間伐材等引取計画量 (m ³)					
		直近 計						

進 資 金 に 係 る 事 業 の 計 画 量	(m ³)	うち国産材							
		2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
		3年前 計 うち国産材							
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S								
	間伐材 製品 引取 計 画 量 (m ³)	平均 計 うち国産材	間伐材製品引取計画量 (m ³)						
		直近 計 うち国産材							
		2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
		3年前 計 うち国産材							
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S								
	間伐材 等 加工 計 画 量 (m ³)	平均 計 うち国産材	間伐材等加工計画量 (m ³)						
		直近 計 うち国産材							
		2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
		3年前 計 うち国産材							
	<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S								
	事業に直接 従事する 従業員数 (人)	平均							
直近									
2年前									
3年前									
一人当たり の木 材 取 扱 計 画 量 (m ³ /人)	平均 うち J A S 製品	一人当たりの木材取扱計画量 (m ³ /人)							
	直近 うち J A S 製品								
	2年前 うち J A S 製品	うち J A S 製品量 (m ³ /人)							
	3年前 うち J A S 製品								

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
 - 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
 - 3 内訳欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
 - 4 間伐材等生産計画量欄の〔 〕には、⑧の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る間伐材等生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
 - 5 新製品等J A S欄については、⑧の者には新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑨の者についてはJAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
 - 6 ①の者については、事業に直接従事する従業員数欄及び一人当たりの木材取扱計画量欄の記入は不要。
 - 7 一人当たりの木材取扱計画量のうちJAS製品欄については、⑨の者はJAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
 - 8 間伐材等の生産又は間伐材、間伐材製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、付表-1を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
 - 9 数人共同の事業体以外の者については、付表-2を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)
 (1) 合計

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額 (合計)
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	自己資金	その他	
		短期運転資金	長期運転資金				
合 計	1年目 ...~	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2年目 ...~						
	3年目 ...~						
	4年目 ...~						
	5年目 ...~						

(2) 間伐材等生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 金額 (合計)	間伐材 生産 計画量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年間 購入費 C	年間 資回 回数 D	所要 金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材等 生産	1年目					m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円	
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										

(3) 間伐材・間伐材製品引取

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 金額 (合計)	間伐材 製品 引取 計画量 A	1 m ³ 当素 製材 1 価 B	年間 輸送 費 C	年間 資回 回数 D	所要 金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材等 引取	1年目										
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										
間伐材製 品引取	1年目										
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										

(4) 間伐材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	自己 資金	その他	所要 金額 (合計)	間伐 材製 品 生産 計画 量 A	1 m ³ 当 加工 諸 経 費 B	年間 資回 回数 C	所要 金額 (A×B)÷C= D
	短期運 転資金	長期運 転資金								
間伐材等 加工	1年目									
	2年目									
	3年目									
	4年目									
	5年目									

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 3 (2)の間伐材等生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、年間立木購入費欄の記入は不要

付表－1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状（間伐材等の生産又は間伐材若しくは間伐材製品等の引取以外の事業を併せて行っている者が記入すること（数人共同の事業体は記載不要）。）

事業	現状	現状(実績)				担当者記入欄 年間国産材取扱量 (m ³) ()内は間伐材	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)	計 (うち間伐材)	()	()	()	()	素材生産量	()
素材引取量 (m ³)	計					素材引取量	()
	うち国産材 (うち間伐材)	()				製品引取量	()
製品引取量 (m ³)	計					合計	()

別紙

数人共同の事業体に係る参考資料 (構成員ごとに記入すること。)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現 状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材生産量 (m ³)	計 (うち間伐材)	()	()	()	()
素材引取量 (m ³)	計 うち国産材 (うち間伐材)	()	()	()	()
製品引取量 (m ³)	計 うち国産材 (うち間伐材)	()	()	()	()
担当者記入欄	年間国産材取扱量(m ³) ()内は間伐材	()	()	()	()

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の現状 (実績) 欄の合計値が、1 (4) の現状 (実績) 欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間間伐材等取扱計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
間伐材等生産計画量 (m ³)					
間伐材等引取計画量 (m ³)					
間伐材製品引取計画量 (m ³)					
間伐材等加工計画量 (m ³)					
木材産業等高度化推進資金必要額 (千円)	短期				
	長期				

(注) 構成員ごとの合計値が、1 (4) の年次計画等並びに 2 の資金調達先別金額の木材産業等高度化推進資金の短期運転資金及び長期運転資金と合致するよう留意すること。

参考-3 計画期間における間伐材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位 3 社を記入するとともに、構成比の計が 100% になるようにすること。

合 理 化 計 画 書
 (木材加工流通システム整備資金(次の該当する□にレ(チェック)を記入))
木材高度利用加工資金 木材市場整備近代化資金 主産地育成整備資金

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
 (1) 事業体等に係る基本的事項(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業		<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 原木市場 <input type="checkbox"/> 製品市場
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合(付表-2の記入が必要) <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会(付表-2の記入が必要)
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑤木材の年間取扱量がおおむね3,000m ³ 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑥新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体(付表-1の記入が必要) <input type="checkbox"/> ⑦「針葉樹の構造用製材の日本農林規格」の認定を受けた木材の製造を営む者(認定を受けたことを証明する書類を添付することが必要)
	数人共同の事業体	<input type="checkbox"/> ⑧法人格を有しない同一の目的を有する事業体(付表-2の記入が必要)
その他(より低利で資金を融通するための要件)		<input type="checkbox"/> 木材高度利用加工資金 一連の製造工程に必要な施設を一括して設置 <input type="checkbox"/> 木材市場整備近代化資金 新設、拡大を伴う移転又は統合に係る施設を整備

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 主要施設の現況(現在稼働している施設の現況について記載すること。)

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 施設の現況

区 分	種 類	規 格	数 量
土地建物 機械 その他			

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

(5) 事業の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 施設整備計画

計画年度	区 分	所 在 地	種 類	規 格	数 量	金 額
						千円

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 木材市場整備近代化資金のうち、用地購入費を借り受けようとする者については、本計画とは別に、購入しようとする用地の所在、面積、価格その他の必要な事項を記載した書類を提出し、都道府県知事の承認を受けることが必要

イ 事業等の現状・計画(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材生産計 画量 (m ³)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							
素材引取計 画量 (m ³)	平均	計 うち国産材	素材引取計画量(m ³)					担当者 記入欄 (伸び率)
	直近	計 うち国産材						
	2年前	計 うち国産材	うち国産材(m ³)					
	3年前	計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
製品引取計 画量 (m ³)	平均	計 うち国産材	製品引取計画量(m ³)					担当者 記入欄 (伸び率)
	直近	計 うち国産材						
	2年前	計 うち国産材	うち国産材(m ³)					
	3年前	計 うち国産材						
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均							担当者 記入欄 (伸び率)
	直近							
	2年前							
	3年前							
一人当たり の木材取扱 計画量 (m ³ /人)	平均							担当者 記入欄 (伸び率)
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 2 事業体等の構成が⑥、⑦及び⑨の者については、新製品等JASのいずれかのにレ(チェック)を記入し、直近の実績値及び素材引取計画量又は製品引取計画量を記入すること。

- 2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額				
	木材産業等高度化 推進資金	その他金融機関 資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)
1年目	千円	千円	千円	千円	千円
2年目					
3年目					
4年目					
5年目					

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表－1 新製品の開発等の内容

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板
<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理剤	<input type="checkbox"/> 乾燥材 (葉枯らしによる天然乾燥材を含む。)	
<input type="checkbox"/> プレカット材			
<input type="checkbox"/> その他 ()			
<input type="checkbox"/> 新分野の需要開拓	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業	
<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業			
<input type="checkbox"/> その他 ()			

(注) 1 (1)の事業体等の構成で単独事業体関係の⑦新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体が記入すること。

付表－2 年間木材取扱量の現状 (実績)

事業	現状	現 状 (実績)			
		平 均	直 近	2 年前	3 年前
素材生産量 (m ³)	計				
素材引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
製品引取量 (m ³)	計				
	うち国産材				
担当者記入欄	年間木材取扱量 (m ³)				

(注)

- 1 中小企業等協同組合等の組合の構成員又は数人共同の事業体の構成員が記入すること。
- 2 必要に応じて欄を追加して記入すること。

合 理 化 計 画 書
(素材生産合理化資金関係 素材転換促進資金)

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置
(1) 事業体等に係る基本的事項 (該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> ⑤単独で資金を借り受ける事業体 (製材業者又は加工業者)
	<input type="checkbox"/> ⑥上記⑤のうち新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 (付表-3が必要)
	<input type="checkbox"/> ⑦上記⑤のうち「製材の日本農林規格 (構造用製材に係るものに限る。)」の認定を受けた木材の製造を営む事業体 (認定を受けたことを証明する書類の写しが必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
素材引取計画量 (m^3)	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m^3)					/
	直近 計 うち国産材	うち国産材 (m^3)					
	2年前 計 うち国産材						
	3年前 計 うち国産材	外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量 (m^3)					
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> J A S							
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均						転換のた めの引取 量に対す る伸び率
	直近						
	2年前						
	3年前						
一人当たり の国産材素 材引取計画 量 (m^3 /人)	平均 うち J A S 製品	一人当たりの原材料転換のための国産材素材引取計画量 (m^3 /人)					転換のた めの引取 量に対す る伸び率
	直近 うち J A S 製品	うち J A S 製品量 (m^3 /人)					
	2年前 うち J A S 製品						
	3年前 うち J A S 製品						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 年間の実績及び平均値を記入すること。
- 3 外材から国産材へ原材料を転換する国産材素材引取計画量 (m^3) 欄には、現在の国産材引取量からの増加量を記入すること。
- 4 新製品等 J A S 欄については、⑥の者は、新製品の開発等に係る原料転換のための国産材素材引取量を内書で記入すること。また、⑦の者は、JAS 製品に係る原料転換のための国産材素材引取量を内書で記入すること。

- 5 一人当たりの国産材素材引取計画量のうちJAS製品欄については、JAS製品に係る一人当たりの原材料転換のための国産材素材引取量を内書で記入すること。
 6 素材生産、製品引取を併せて行っている者については、付表-1を添付すること。
- (4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 金機資	自己資金	その他	所要金額 (合計)	転換のための 素材引取 計画量 A	1 m ³ 当り の素材 単価 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回数 D	所要 金額 (A+B+C)×D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目~	千円	千円	千円	千円	千	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目~											
3年目~											
4年目~											
5年目~											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

付表-1 素材生産量・製品引取量の現状(素材生産及び製品引取を併せて行っている者が記入すること。)

事業	現状	現状(実績)				担当者記入欄 年間木材取扱量(m ³)	
		平均	直近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)						素材引取量	
製品引取量 (m ³)	計					素材生産量	
	うち国産材					製品引取量	
						合計	

(注) 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。

付表-2 計画期間における主要購入先及び主要販売先

	主要購入先(素材)				主要販売先(製材)			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100%になるようにすること。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係については、⑥の事業体のみ記入すること。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 集成材	<input type="checkbox"/> フローリング	<input type="checkbox"/> 単板積層材	<input type="checkbox"/> 幅はぎ板	<input type="checkbox"/> プレカット材
	<input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材	<input type="checkbox"/> 乾燥材	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業	<input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業	<input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業		
	<input type="checkbox"/> その他()				

別記第 4 号様式の 2 (第 3 条関係)

合理化計画認定申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

申請者 $\left[\begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとす} \\ \text{る者} \end{array} \right]$ 住 所
氏 名 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$

申請者 $\left[\begin{array}{l} \text{木材産業等高度} \\ \text{化推進資金を借} \\ \text{り受けようとす} \\ \text{る者} \end{array} \right]$ 住 所
氏 名 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあつては、名称} \\ \text{及び代表者の氏名} \end{array} \right]$

(注) 同業種間で連携を行うことにより複数の者が資金を借り受ける場合には、複数の申請者について記入する。

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 4 条第 2 項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

- 共同申請者名簿 異業種間との協定等の締結先 (3 倍協調資金) 木材協同組合関係の構成員
 上記に加え、同業種間による連携先 (2 倍協調資金) (該当する に \checkmark を記入し、次の名簿に記入すること。)

共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
<input type="checkbox"/> 共同申請者 <input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		
<input type="checkbox"/> 共同申請者 <input type="checkbox"/> 同業種間の連携先 (資金借受者以外) <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 の構成員	事務所所在地		(印)
	会 社 名 代 表 者 名		

(注)

- 異業種の例 (森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場、素材生産業者とチップ工場、チップ工場と製紙工場、製材業者とペレット工場、素材生産業者とペレット工場、森林所有者と製材業者、製材業者と関連業者、加工業者と関連業者等)
- 同業種間の例 (素材生産業者と素材生産業者、製材業者と製材業者、加工業者と加工業者、市場と市場、チップ工場とチップ工場等)
- 同業種間で協同組合を設立する若しくは設立しようとする場合は、同業種間との連携と同様に扱うこととし、2 倍協調資金の貸付対象とする。
- 必要に応じて欄を追加して記入すること。
- 認定を受けようとする資金に係る様式の合理化計画を添付すること。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 (① 立木購入資金))

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産(年間素材生産量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> その他(流域林業サービスセンターによる立木の引取)
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者(自ら素材生産を行うため、他の森林所有者から立木を購入する場合)
	第三セクター関係 <input type="checkbox"/> 流域林業サービスセンター
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> その他(具体的業種)
利率優遇要件 (2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材生産量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売				
年間素材生産量(m ³) (直近3か年) ※(注)2	区分	3年前	2年前	直近	平均
	生産量				

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 年間素材生産量欄は、流域林業サービスセンターから立木の供給を受ける素材生産を営む者のみが記入すること。
- 3 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産				
年間素材生産量(m ³) (直近3か年)	区分	3年前	2年前	直近	平均
	生産量				

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上であることが必要
- 3 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
立木引取量計 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく立木引 取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の立木引取量が年間素材生産量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎		
	木材産業等高度化推 進資金		その 他 機 関 金 資 金	自 己 資 金	そ の 他	所 要 資 金 額 (合計)	年 間 立 木 購 入 額 A	年 間 資 金 回 数 C	所 要 資 金 額 A/C=D
	短期運 転 資 金	長期運 転 資 金							
1年目~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	回/年	千円
2年目~									
3年目~									
4年目~									
5年目~									

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

別紙

申請者(借受者)の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者(借受者)のうち、2事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産(同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ 以上であることが必要)
事業体の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者(自ら素材生産を行うため、他の森林所有者から立木を購入する場合)
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> その他(具体的業種)

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 1 申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
立木引取量計 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく立木引 取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の立木引取量が年間素材生産量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近 3 か年の貸借対照表又は資産・負債状況のわかる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他 金融 機関 資金	自 資 金	己 金	そ の 他	所 資 金 額 (合計)	年間立木 購入額	年間 資 金 回 転	所 資 金 額
	短期運転 資金	長期運転 資金						A	C	A/C=D
1 年目~	千円	千円	千円	千円	千円	千円	m ³ /年	回/年	千円	
2 年目~										
3 年目~										
4 年目~										
5 年目~										

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 億円以内（特認 2 億円以内）とすること。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 ② 素材引取資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 卸売(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 素材市場(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね15,000m ³ 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 素材市場業者
利率優遇要件(2倍協調資金)	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上(素材市場を開設している者にあつてはおおむね17,000m ³ /年以上) <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上(素材市場を開設している者にあつてはおおむね17,000m ³ /年以上)

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ 会社名											
設立年月日	年 月 日										
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 素材市場											
年間素材取扱量(m ³) (直近3か年)	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>3年前</td> <td>2年前</td> <td>直近</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td>取扱量</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	3年前	2年前	直近	平均	取扱量				
区分	3年前	2年前	直近	平均							
取扱量											

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上であることが必要。また、素材市場を開設している者にあつては、おおむね17,000m³/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者記入欄(伸び率)
年間素材取扱計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	年間素材取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
素材引取量計 (m ³)	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m ³)					/
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に基づく素材引取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の素材引取量が年間素材取扱量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 金機債	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材引取計画量 A	1m ³ 当り材格 1m ³ の素材 B	年間輸送費 C	年間資金回 転回数 D	所要資金額 (A×B+C)×D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

別紙

申請者(借受者)の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者(借受者)のうち、2事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 卸売(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 素材市場(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね15,000m ³ 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合関係 <input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 素材市場業者

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 1 申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材取扱 計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	年間素材取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
素材引取量計 (m ³)	平均 計 うち国産材	素材引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						

うち協定等に基づく素材引取量 (m ³)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の素材引取量が年間素材取扱量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他融関金 金機資	自己 資金	その 他	所要 資金 額 (合計)	素 引 計 画 量 A	1 m ³ 当り た素材 価 B	年 間 輸送費 C	年 間 資金 回 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 ．．．～	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 ．．．～											
3年目 ．．．～											
4年目 ．．．～											
5年目 ．．．～											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内（特認2億円以内）とすること。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 立木等引取資金 (③ 製品引取資金))

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 加工(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 卸売(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 製品市場(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね25,000m ³ 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 製品市場業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上(製品市場を開設している者にあつてはおおむね27,000m ³ /年以上) <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上(製品市場を開設している者にあつてはおおむね27,000m ³ /年以上)

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ 会社名											
設立年月日	年 月 日										
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 製品市場										
年間製品取扱量(m ³) (直近3か年)	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>3年前</td> <td>2年前</td> <td>直 近</td> <td>平 均</td> </tr> <tr> <td>取扱量</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	3年前	2年前	直 近	平 均	取扱量				
区 分	3年前	2年前	直 近	平 均							
取扱量											

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上であることが必要。製品市場を開設している者にあつては、おおむね27,000m³/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合については、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間製品取扱 計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	年間製品取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
製品引取量計 (m ³)	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m ³)					/
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に 基づく製品引 取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 年間の年間製品取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の製品引取量が年間製品取扱量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間製品取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近 3 年間の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	製 品 取 扱 計 画 量 A	1 m ³ 当り の製 品 単 価 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D=E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2 年目											
3 年目											
4 年目											
5 年目											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 億円以内 (特認 2 億円以内) とすること。

別紙

申請者（借受者）の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者（借受者）のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者（借受者）が記入すること。自社以外の申請者（借受者）が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者（借受者）（該当する□にレ(チェック)を記入すること。）

事業体等の構成	主な事業	<input type="checkbox"/> 加工（年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上） <input type="checkbox"/> 卸売（年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上） <input type="checkbox"/> 製品市場（年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね25,000m ³ 以上）
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 卸売業者 <input type="checkbox"/> 製品市場業者

イ 共同申請者（借受者以外）(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業

(注)

- 1 申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、申請者（借受者以外）ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

年次計画等	現状（実績）	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間製品取扱 計画量 (m ³)	平均 計 うち国産材	年間製品取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
製品引取量計 (m ³)	平均 計 うち国産材	製品引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						

うち協定等に基づく製品引取量 (m ³)	平均								
	直近								
	2年前								
	3年前								

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間製品取扱量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の製品引取量が年間製品取扱量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間製品取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

- 2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他機資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	製品引取計画量 A	1 m ³ 当りた製価 B	年間輸送費 C	年間資金回次数 D	所要資金額 (A×B+C)×D=E
	短期運転資金	長期運転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内（特認2億円以内）とすること。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 資源循環推進資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産(年間素材生産量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積 ha)
	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	<input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	<input type="checkbox"/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材生産量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産				
年間素材生産量(m ³) (直近3か年)	区 分	3年前	2年前	直 近	平 均
	生産量				

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間素材生産量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)
ア 素材生産計画量等

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
うち協定等に 基づく素材生 産量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入する。
- 3 協定等に基づく1年目の素材生産量が年間素材生産量等の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

イ 造林計画量

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
年間造林計画 量 (ha)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					

(注) 造林に係る資金を借り受けない者は、記入不要

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次 計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化 推進資金		その他 融関 金 機 資	自己 資金	その 他	所 資 金 要 額 (合計)	素 材 生 産 計 画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 林 用 資 金 回 転 数 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 資 金 要 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目											
3年目											
4年目											
5年目											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

別紙

申請者 (借受者) の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者 (借受者) のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者 (借受者) が記入すること。自社以外の申請者 (借受者) が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者 (借受者) (該当する にレ (チェック) を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 (年間素材生産量の実績の平均値がおおむね 3,000 m ³ 以上)
事業体等の構成	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 所有する森林面積がおおむね 30ha 以上の森林所有者 (所有森林面積 ha)
	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者

イ 共同申請者 (借受者以外) (注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (<input type="checkbox"/> に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 卸売

(注)

- 1 申請者 (借受者以外) が複数である場合は、欄を追加し、申請者 (借受者以外) ごとに作成すること。
- 2 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 3 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画 (始期

年 月 日

～終期

年 月 日)

ア 素材生産計画量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間素材生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2 年前						
	3 年前						
うち協定等に 基づく素材生 産量 (m ³)	平均						
	直近						
	2 年前						
	3 年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 か年の年間素材生産量の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の素材生産量が年間素材生産量等の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間素材生産計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。

イ 造林計画量

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
年間造林計画量 (ha)	平均					
	直近					
	2年前					
	3年前					

(注) 造林に係る資金を借り受けない者は記入不要

(4) 財務状況 最近 3 か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度化推進資金		その他機関資金	自己資金	その他	所要資金額 (合計)	素材生産量 A	伐採・搬出等諸経費 B	年間間林用造費 C	年間資金回転回数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
	短期運転資金	長期運転資金									
1 年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2 年目											
3 年目											
4 年目											
5 年目											

(注) 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 木材加工資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は「別紙」に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 加工(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上)	
借受の対象要件	<input type="checkbox"/> 高次加工機械等の活用 <input type="checkbox"/> 合併等による体質強化	<input type="checkbox"/> 集材製造施設 <input type="checkbox"/> プレカット加工施設 <input type="checkbox"/> 合板用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用原材料として広葉樹から針葉樹への原料転換を図るための機械設備 <input type="checkbox"/> 人工乾燥施設 <input type="checkbox"/> 廃木材破砕・再生処理施設 <input type="checkbox"/> 木製組立材料製造用省力化設備 <input type="checkbox"/> 薬剤処理施設 <input type="checkbox"/> 製材用省力化設備
事業体等の構成	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者	
利率優遇要件(2倍協調資金) (注)右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材・製品取扱量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上 <input type="checkbox"/> 合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体における、年間素材・製品取扱量がおおむね5,000m ³ 以上	

イ 共同申請者(借受者以外)(注)異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等(□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注)同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等(□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工				
年間素材・製品取扱量(m ³) (直近3か年)	区 分	3年前	2年前	直 近	平 均
	素 材				
	製 品				

(注)

- 1 共同申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者以外）ごとに作成すること。
- 2 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上（合併等の場合も、おおむね5,000m³/年以上）であることが必要
- 3 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(注) 高次加工機械等の活用又は合併等の体質強化に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画（始期 年 月 日～終期 年 月 日）
ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m ³)					/
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に基づく引取量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
- 4 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品とする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の生産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 現状（実績）欄には、直近の実績を含む過去3か年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎				
	木材産業等高度化推進資金		その他 機関 資金	自己 資金	その他	所要 金額 (合計)	生 産 計画量 A	1 m ³ 当り た加工諸 経費 B	年 間 輸送費 C	年間 資金回 転回数 D	所 要 金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2 年目~											
3 年目~											
4 年目~											
5 年目~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、5 千万円以内とすること。

付表 合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)
ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)	
年間取扱計画 量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m ³)						
	直近 計 うち国産材							
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
	3年前 計 うち国産材							
引取量計 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m ³)						
	直近 計 うち国産材							
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)						
	3年前 計 うち国産材							
うち協定等に 基づく引取量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 年間の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 協定等に基づく 1 年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の 1 割以上であること。
- 4 5 年目の年間取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。
- 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品とする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の生 産計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注) 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 年間の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。

(4) 財務状況 最近 3 年間の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 推進資金		その他 金融機 関資 金	自己 資金	その 他	所 要 資金額 (合計)	生 産 計 画 量 A	1 m ³ 当 た り 加 工 諸 経 費 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資金額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1 年目	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2 年目											
3 年目											
4 年目											
5 年目											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、5 千万円以内とすること。

合 理 化 計 画 書

(経営高度化促進資金関係、木材需要拡大資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材(年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上) <input type="checkbox"/> 加工(年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上)
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <hr/> <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者
利率優遇要件(2倍協調資金) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量の実績の平均値の合計値がおおむね5,000m ³ /年以上 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合における年間素材・製品取扱量の実績の平均値がおおむね5,000m ³ /年以上

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ会社名					
設立年月日	年 月 日				
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工				
年間素材・製品取扱量 (m ³) (直近3か年)	区 分	3年前	2年前	直 近	平 均
	素 材				
	製 品				

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 同業種間の連携を図る者を含む年間素材・製品取扱量実績の平均値の合計値がおおむね5,000m³/年以上であることが必要
- 同業種間の連携を図る者の全てが資金を借り入れる場合又は同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(注) 木材の需要拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)
ア 素材・製材取扱量等

年次計画等	現状 (実績)	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画 量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に 基づく引取量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
 - 2 現状 (実績) 欄には、直近の実績を含む過去 3 年間の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
 - 3 協定等に基づく 1 年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の 1 割以上であること。
 - 4 5 年目の年間取扱計画量が実績の平均値の 2 割以上増加するように計画すること。
 - 5 素材と製品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製品とする等区分して記入すること。

イ 木材の需要拡大に関する事業計画 (次のいずれかを計画することが必要)

木材の需要拡大に関する事業内容 (□にレ (チェック))	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
<input type="checkbox"/> ① 大工・工務店等に対する、木材製品の規格、品質、使用方法等の P R 活動	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
<input type="checkbox"/> ② 展示施設の設置又は展示施設への出品					
<input type="checkbox"/> ③ 木材製品の規格、品質、価格等について、需要者に対する情報提供又は商品カタログ等の作成					

(4) 財務状況 最近 3 年間の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等 (始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎	
	木材産業等高度化 推進資金		その他 機関 資金	自己 資金	その 他	所 資 金 額 (合計)	具体的な事業内容	算出基礎
	短期運 転資金	長期運 転資金						
1 年目	千円	千円	千円	千円	千円			
2 年目								
3 年目								
4 年目								
5 年目								

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
 - 2 申請者 (借受者) が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1 千万円以内とすること。

別紙

申請者（借受者）の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者（借受者）のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者（借受者）が記入すること。自社以外の申請者（借受者）が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者（借受者）（該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材（年間素材取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上） <input type="checkbox"/> 加工（年間製品取扱量の実績の平均値がおおむね3,000m ³ 以上）
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者

イ 共同申請者（借受者以外）(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者（素材生産を行っている者） <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者以外）ごとに作成すること。
- 合理化計画書作成の事業体と協定等が同一である場合は、記入不要
- 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(注) 木材の需要拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

ア 素材・製材取扱量等

年次計画等	現状（実績）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
引取量計 (m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製品	平均 計 うち国産材	引取計画量 (m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材 (m ³)					
	3年前 計 うち国産材						

うち協定等に 基づく引取量 (㎡)	平均								
	直近								
	2年前								
	3年前								
<input type="checkbox"/> 素材									
<input type="checkbox"/> 製品									

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
 - 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入する。
 - 3 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。
 - 4 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。
 - 5 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製品とする等区分して記入すること。

イ 木材の需要拡大に関する事業計画(次のいずれかを計画することが必要)

木材の需要拡大に関する事業内容(□に「レ」を記入すること。)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
<input type="checkbox"/> ① 大工・工務店等に対する、木材製品の規格、品質、使用方法等のPR活動	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年	千円/年
<input type="checkbox"/> ② 展示施設の設置又は展示施設への出品					
<input type="checkbox"/> ③ 木材製品の規格、品質、価格等について、需要者に対する情報提供又は商品カタログ等の作成					

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額						所要資金額算出基礎	
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	自己資金	その他	所要資金額(合計)	具体的な事業内容	算出基礎
	短期運転資金	長期運転資金						
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	千円			
2年目 . . . ~								
3年目 . . . ~								
4年目 . . . ~								
5年目 . . . ~								

- (注)
- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
 - 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1千万円以内とする。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 原木確保協定促進資金)

原木確保協定促進資金の合理化計画書は、「木材の安定供給の確保に関する特別措置法の運用について」(平成8年11月1日付け8林野流第106号林野庁長官通達)の記の第2の様式第1号を参考として作成すること。

合 理 化 計 画 書

(経営高度化促進資金関係 チップ等安定供給資金)

(注) 同業種間の連携等を行うことにより、複数の者が資金を借り受ける場合は、申請者(借受者)ごとに記入することとし、2事業体目以降の申請者(借受者)は別紙に必要事項を記入すること。

事業体等の名称	
自社以外の借受事業体等の名称	※借入者が単独の場合は記載不要

(注) 申請者(借受者)が記入すること。自社以外の申請者(借受者)が2事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林所有者
	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	<input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	<input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> チップ業者 <input type="checkbox"/> ペレット業者
利率優遇要件(2倍協調資金)	<input type="checkbox"/> 同業種間の連携を図る者

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> パルプ製造業 <input type="checkbox"/> 紙製造業 <input type="checkbox"/> 電気業)

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 協定書等の写しを添付すること。

ウ 共同申請者(借受者以外)(注) 同業種間の連携の相手方(2倍協調資金)

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者 <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造

(注)

- 1 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 2 同業種間の連携を行わない場合は、記入不要

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
生産計画量 (m ³)	平均 計		間伐材等素材生産計画量 (m ³)					
	2年前 計							
	3年前 計							
うち協定等に 基づく間伐材 等素材引取量 (m ³)	平均 計							/
	直近 計							
	2年前 計							
	3年前 計							
間伐材等素材 引取量計(製 材等の残材引 取を含む。) (m ³)	平均 計		間伐材等素材引取計画量 (m ³)					
	直近 計							
	2年前 計							
	3年前 計							
うち協定等に 基づく間伐材 等素材引取量 (m ³)	平均 計							/
	直近 計							
	2年前 計							
	3年前 計							
チップ・ペレ ット生産計画 量 (m ³) <input type="checkbox"/> チップ <input type="checkbox"/> ペレット	平均 計							/
	直近 計							
	2年前 計							
	3年前 計							

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 本表は、チップ及びペレットの原材料となる間伐材等(国産材に限る。)の生産及び引取りに係る数値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

(1) 間伐材等素材生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その 他 融 関 金 機 資	自己 資金	その 他	所 要 資 金 額 (合計)	間伐材 等生産 計画量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 立 木 購入費 C	年間 資金 回数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間 伐 材 等 素 材 生 産	1年目					m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円	
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										

(2) 間伐材等素材引取

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	間伐材 等引取 計画量 A	1 m ³ 当 たり素 材価格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
		短期運 転資金	長期運 転資金									
間 伐 材 等 素 材 引 取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内（特認2億円以内）とすること。

別紙

申請者（借受者）の現状・計画等

(注) 同業種間の連携を行った申請者（借受者）のうち、2 事業体目以降の申請者が記入すること。それ以外の者の記入は不要

事業体等の名称	
合理化計画書作成の借受事業体等の名称	

(注) 申請者（借受者）が記入すること。自社以外の申請者（借受者）が 2 事業体以上となる場合は、欄を追加し、自社以外の借受事業体の名称を記入すること。

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者（借受者）（該当する□にレ(チェック)を記入すること。）

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造
事業体等の構成	森林所有者関係 <input type="checkbox"/> 森林所有者
	森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> チップ業者 <input type="checkbox"/> ペレット業者

イ 共同申請者（借受者以外）(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。) (注) 右のいずれかに適合することが必要	<input type="checkbox"/> 森林所有者 (素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> チップ製造 <input type="checkbox"/> ペレット製造 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> パルプ製造業 <input type="checkbox"/> 紙製造業 <input type="checkbox"/> 電気業)

(注)

- 共同申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者以外）ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
間伐材等素材 生産計画量 (m ³)	平均 計	間伐材等素材生産計画量 (m ³)					
	直近 計						
	2年前 計						
	3年前 計						
うち協定等に 基づく間伐材 等素材引取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
間伐材等素材 引取量計(製 材等の残材引 取を含む。) (m ³)	平均 計	間伐材等素材引取計画量 (m ³)					
	直近 計						
	2年前 計						
	3年前 計						
うち協定等に 基づく間伐材 等素材引取量 (m ³)	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						
チップ・ペレ ット生産計画 量 (m ³) <input type="checkbox"/> チップ <input type="checkbox"/> ペレット	平均						/
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 3 本表は、チップ及びペレットの原材料となる間伐材等(国産材に限る。)の生産及び引取りに係る数値を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)
 (1) 間伐材等素材生産

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	間伐材 等生産 計画量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 立 木 購入費 C	年間 資金 回転 回数 D	所要 資金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
間伐材等 素材生産	1年目					m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円	
	2年目										
	3年目										
	4年目										
	5年目										

(2) 間伐材等素材引取

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	間伐材 等引取 計画量 A	1 m ³ 当 たり素 材価格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
		短期運 転資金	長期運 転資金									
間 伐 材 等 素 材 引 取	1年目											
	2年目											
	3年目											
	4年目											
	5年目											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内(特認2億円以内)とすること。

合 理 化 計 画 書
(経営高度化促進資金関係 高度加工資金)

(注) 高度加工資金は、同業種間の連携等を貸付要件としない代わりに、高度加工(JAS材、地域認証材、集成材及びプレカット材)の生産を行う事業体に対し2倍協調資金で資金を融通するものである。

事業体等の名称

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者(借受者)(該当する□にレ(チェック)を記入すること。)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工
借受の対象要件	<input type="checkbox"/> JAS材生産 <input type="checkbox"/> 人工乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 天然乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 地域認証材の生産 <input type="checkbox"/> 集成材の生産 <input type="checkbox"/> プレカット材の生産
事業体等の構成	<input type="checkbox"/> 森林組合関係 <input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会 <input type="checkbox"/> 木材協同組合関係 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会 <input type="checkbox"/> 単独事業体関係 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者

(注) JAS材又は地域認証材の生産を行う場合は、認定を受けたことを証明する書類の写しを添付すること。

イ 共同申請者(借受者以外)(注) 異業種間の協定等の締結相手方

フリガナ 会社名	<input type="text"/>
設立年月日	年 月 日
主な事業等 (□に「レ」を記入すること。)	<input type="checkbox"/> 森林所有者(素材生産を行っている者) <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (関連業種の内訳 <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注)

- 共同申請者(借受者以外)が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者以外)ごとに作成すること。
- 協定書等の写しを添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量(m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計 うち国産材	年間取扱計画量(m ³)					
	直近 計 うち国産材						
	2年前 計 うち国産材	うち国産材(m ³)					
	3年前 計 うち国産材						
うち協定等に基づく引取量(m ³) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 3 素材と製材品の両方の取扱いがある場合は、上段に素材、下段に製材品を記入すること。

イ JAS材等の生産計画量 (JAS材 地域認証材 集成材 プレカット材)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
JAS材等の 生産計画量 (m ³)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年のJAS材の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 2 複数の種類の材を生産する場合は、上段、中段、下段等に区分して記入すること。

ウ 乾燥材の生産計画量 (人工乾燥材 天然乾燥材)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
乾燥材の生産 計画量 (m ³)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注)

- 1 現状(実績)欄には、直近の実績を含む過去3か年の乾燥材の生産計画量等の実績及び平均値を記入すること。
- 2 人工乾燥及び天然乾燥の両方を生産している場合は、上段に人工乾燥、下段に天然乾燥を記入すること。

(4) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書その他参考となる書類を添付すること。

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎					
	木材産業等高度 化推進資金		その他 金融 機関 資金	自己 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	生 産 計 画 量 A	1 m ³ 当 り 加 工 諸 費 B	年 間 輸 送 費 C	年 間 資 金 回 転 数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
	短期運 転資金	長期運 転資金									
1年目 . . . ~	千円	千円	千円	千円	円	千円	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
2年目 . . . ~											
3年目 . . . ~											
4年目 . . . ~											
5年目 . . . ~											

(注)

- 1 計画期間の始期及び終期については、必ずしも国等の会計年度や事業体の決算期に合致させなくともよい。
- 2 生産計画量Aは、上記1の(3)のイ及びウの計画量を記入し、複数の種類の材を生産する場合は、行数を増やし、区分して記入すること。

別記第6号様式別紙中「 | | | コスト低減促進資金 | | | | | 」
を削る。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、所要の修正を加え、なお使用することができる。

告 示

和歌山県告示第523号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項の指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定に基づき公示する。

平成22年5月11日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	主たる対象とする障害種別	事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	指 定年月日	指 定の有効期限
3010120693	ヘルパーステーションもみじ	和歌山市今福五丁目3番52号	居宅介護・重度訪問介護	身体障害者	株式会社出島コーポレーション	和歌山市今福五丁目3番52号	平成22.5.1	平成28.4.30
3010120701	ヘルパーステーションわかやま	和歌山市小雑賀696-5	居宅介護・重度訪問介護・行動援護	身体障害者 知的障害者 精神障害者 障害児	株式会社なだいコーポレーション	紀の川市打田13番地の37	平成22.5.1	平成28.4.30
3012300343	アイトワケアサービス	新宮市蓬萊三丁目6番21号	居宅介護・重度訪問介護	身体障害者 知的障害者 精神障害者 障害児	合同会社アイトワ	新宮市高田652-2	平成22.5.1	平成28.4.30

和歌山県告示第524号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の5第1項の規定に基づき、ねっと安全わかやま事業に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請方法等を次のように定める。

平成22年5月11日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

1 一般競争入札に付する事業の名称等

(1) 事業の名称

ねっと安全わかやま事業

(2) 事業の内容

委託業務仕様書のとおり

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この一般競争入札に参加することができる者は、平成22年5月11日現在において、次の要件を満たしている者とする。

(1) 自治法令167条の4第1項の規定に 該当しない者であること。

(2) 和歌山県内に本店又は支店を有する者であること。

- (3) 和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格停止要領（平成20年制定）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排除措置を受けている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 国税及び県税を滞納していない者であること。
- (7) 入札公告日から過去5年間に於いて、国、地方公共団体との間に同種同等の契約実績を有する者であること。

3 資格審査申請書類及びその配布方法等

- (1) この一般競争入札の参加資格の申請に必要な書類は、次のとおりとする。

ア 競争入札資格審査申請書

イ 事業実績調書（事業実績を証する書類の写しを添付すること。）

ウ 役員等に関する調書

エ 使用印鑑届

オ 法人にあっては、登記事項証明書

カ 個人にあっては、住民票

キ 印鑑証明書

ク 和歌山県が発行した、県税（延滞金等を含む。）の全税目に未納がないことを確認できる納税証明書

ケ 税務署長が発行した、消費税及び地方消費税に未納がないことを確認できる納税証明書

コ 申請時の直前の事業年度における決算を明らかにする書類（法人にあっては貸借対照表、損益計算書及び利益金処分計算書又は損失金処理計算書、個人にあっては青色申告書又は白色申告書の写し）

サ 委任状（申請者が代理人を選任した場合）

- (2) (1) のアからエまで及びサに掲げる申請書類の用紙については、県で定めるものとし、委託業務仕様書及びこれらの用紙は、平成22年5月11日（火）から同月18日（火）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時30分までの間に、6に掲げる場所及びインターネットのホームページ（<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500200/nyusatsu/jouhou.html>）で配布する。
- (3) (1) に掲げる申請書類について質問がある者は、4に掲げる資格審査説明会において質問を行うものとし、その後は、平成22年5月18日（火）午後5時までの間に、和歌山県教育庁学校教育局学校指導課に対して書面（ファクシミリ及び電子メールを含む。）により行うものとする。

4 資格審査説明会の場所及び日時

- (1) 場所

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1

和歌山県庁南別館10階 教育会議室

- (2) 日時

平成22年5月14日（金）午後2時

5 資格審査申請書類の受付期間及び受付場所

平成22年5月11日（火）から同月18日（火）までの県の休日を除く日の午前9時から午後5時30分までの間に6に掲げる場所で受け付ける。

6 資格審査申請書類の配布の場所

和歌山県教育庁学校教育局学校指導課

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1 和歌山県庁南別館7階

郵便番号 640-8262

電話番号 073-441-3686

ファクシミリ番号 073-441-3652

電子メールアドレス e5002001@pref.wakayama.lg.jp

7 資格審査の結果通知

資格審査申請者には、競争入札参加資格結果通知書により平成22年5月26日（水）までに通知するものとする。

8 一般競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 一般競争入札参加資格がないと認められた者は、本県に対してその理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明は、平成22年5月27日（木）午後4時までに、書面により求めるものとする。

(3) (2)の書面は、持参により提出するものとする。

(4) 説明に対する回答については、平成22年5月28日（金）までに、当該説明を求めた者に対して書面により行うものとする。

(5) (2)の書面の提出先は、6に掲げる場所とする。

公 告

入 札 公 告

ねっと安全わかやま事業について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令16号。以下「自治法令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

平成22年5月11日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

1 一般競争入札に付する事項

(1) 事業の名称

ねっと安全わかやま事業

(2) 事業の内容

委託業務仕様書のとおり

(3) 契約期間

平成22年6月1日から平成23年2月26日まで

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

平成22年和歌山県告示第524号に規定するねっと安全わかやま事業に係る一般競争入札参加資格を有するものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1 和歌山県庁南別館7階

和歌山県教育庁学校教育局学校指導課

郵便番号 640-8262

電話番号 073-441-3686

ファクシミリ番号 073-441-3652

電子メールアドレス e5002001@pref.wakayama.lg.jp

(2) 期間

平成22年5月11日（火）から同月18日（火）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時30分

まで

4 入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）を交付する場所及び期間等

入札説明書等を交付する場所及び期間は次のとおりとし、（2）に掲げる期間に、インターネットのホームページ（<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500200/nyusatsu/jouhou.html>）から入手することもできる。

(1) 場所

3の（1）に同じ。

(2) 期間

3の（2）に同じ。

(3) （1）及び（2）の規定により交付する入札説明書等について質問がある者は、5に掲げる入札説明会において質問を行うものとし、その後は、平成22年5月18日（火）午後5時までの間に和歌山県教育庁学校教育局学校指導課に対して書面（ファクシミリ及び電子メールを含む。）により行うものとする。

5 入札説明会の場所及び日時

(1) 場所

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1
和歌山県庁南別館10階 教育会議室

(2) 日時

平成22年5月14日（金）午後2時

6 入札執行の場所及び日時等

(1) 入札執行の場所及び日時は、次のとおりとする。

ア 入札場所

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1
和歌山県庁南別館8階 教育委員会室

イ 入札日時

平成22年5月31日（月）午前11時

ウ 開札場所

アに同じ。

エ 開札日時

イに同じ。

(2) 入札の執行に当たっては、入札参加者は、入札の参加資格があることを確認された旨の通知書の写しを持参すること。

(3) 郵便による入札書の提出を行う者は、入札の参加資格があることを確認された旨の通知書の写しを同封の上、書留郵便で平成22年5月31日（月）午前9時までに和歌山県教育庁学校教育局学校指導課に必着するように行わなければならない。

7 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「入札金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札保証金に関する事項

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もる入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、落札者のものを除き入札終了後還付する。ただし、落札者には、契約を締結しない

場合を除き契約締結後還付し、又は納付すべき契約保証金に充当することができる。

- (3) 入札保証金の納付の方法、納付の免除等は、自治法令第167条の7及び和歌山県財務規則(昭和63年和歌山県規則第28号)第85条から第88条までの規定の定めるところによる。

9 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、落札価格の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等は、自治法令第167条の16及び和歌山県財務規則第92条から第95条までの規定の定めるところによる。

10 入札の無効

2に規定する資格のない者及び競争入札参加資格の確認について虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。

なお、本県より競争入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、入札時点で2に規定する資格のない者のした入札は、無効とする。

11 入札執行方法の細目

- (1) 入札の要件、執行方法等の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。
- (2) この入札の開札には、和歌山県教育庁学校教育局学校指導課の職員が立ち会うものとする。
- (3) 落札者の決定は、和歌山県財務規則第102条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (4) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない和歌山県教育庁学校教育局学校指導課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高3回までとする。

12 契約書の要否

要

13 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

14 その他

この一般競争入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ア 名称

和歌山県教育庁学校教育局学校指導課

イ 所在地

和歌山市湊通丁北一丁目2番地の1

郵便番号 640-8262

電話番号 073-441-3686

ファクシミリ番号 073-441-3652

電子メールアドレス e5002001@pref.wakayama.lg.jp